

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年2月12日
第62期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【四半期会計期間】
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 治雄
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】 03(3242)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 藤原 草地郎
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】 03(3242)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 藤原 草地郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東関東支店
(千葉県千葉市中央区富士見2丁目3番1号
塚本大千葉ビル)
丸藤シートパイル株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区吉田町48番地
タクエー関内ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイアビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	24,515	19,660	9,229	7,275	32,102
経常利益	(百万円)	1,313	690	715	406	1,679
四半期(当期)純利益	(百万円)	704	297	396	222	897
純資産額	(百万円)			23,731	23,844	23,871
総資産額	(百万円)			44,573	39,495	43,061
1株当たり純資産額	(円)			650.75	654.14	654.62
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	19.17	8.15	10.83	6.11	24.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			53.2	60.4	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	411	1,068			10
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	245	207			72
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	517	395			552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			2,439	3,118	2,653
従業員数	(名)			440	432	435

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの連結累計(会計)期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	432
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	373
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門で示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
工場部門	355	23.8

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は受注加工製作額であり販売価格によっております。

(2) 受注実績

工事及び製作加工は取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始または製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

(3) 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当第3四半期連結会計期間における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
販売	3,509	15.7
賃貸	818	12.5
工事	1,551	38.6
加工受託	680	6.2
運送受託	713	18.6
合計	7,275	21.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	1,275	13.8	929	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見受けられるものの、依然として厳しい雇用環境が続いております。また、政府による約3年半ぶりとなるデフレ宣言がなされるなど、景気の先行き不安が増す状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行中止等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しております。さらに、住宅需要の低迷及び企業設備投資意欲の減退等により縮小する市場での受注競争は一層激化しており、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは賃貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしました。また、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、市場の縮小により工事案件は激減し、重仮設材の需要は低水準に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は72億75百万円（前年同四半期比21.2%減）、連結営業利益は3億66百万円（前年同四半期比47.4%減）、連結経常利益は4億6百万円（前年同四半期比43.1%減）となり、連結四半期純利益は2億22百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は394億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億66百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が18億98百万円減少、加えて未成工事支出金が12億42百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は156億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億39百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が22億69百万円減少、加えて未払法人税等が4億49百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は238億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント上昇した60.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億45百万円の収入（前年同四半期は3億72百万円の支出）となりました。主な増加項目は仕入債務の増加額7億66百万円、たな卸資産の減少額5億2百万円であり、主な減少項目は売上債権の増加額10億51百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は41百万円の支出（前年同四半期は58百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出40百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は36百万円の支出（前年同四半期は91百万円の支出）となりました。主な減少項目は長期借入金の返済による支出34百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末に比べ3億66百万円増加し、31億18百万円（前年同四半期は24億39百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、2010年度の公共事業関係費が過去20年間で最低の水準であり、民間建設需要の低迷も続く予想されることなどにより、貸倒損失が発生するリスクは依然として高く、経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループはリスク発生の回避を目的に、与信管理を重視した選別受注を推し進めるとともに、徹底したコスト管理も図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが推し進めてまいりました賃貸価格、運送価格などの改善は、効果が現れているものの、適正価格には未だ達しておりません。デフレ経済の深刻化による景気の先行き不安に伴う建設需要のさらなる減少により一層の受注競争が予想されるなか、引き続き適正利潤確保へむけた価格改善に取り組んでまいります。また、工事及び加工の受注拡大にむけて営業力、技術力等の強化を図るとともに、経営資源の最適化及び有効活用に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の異動は以下のとおりです。既設加工ヤードに対して作業環境の改善を図ったもので、工場全体としての生産能力は微増です。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
関西工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	工場部門	加工用建屋 及び クレーン	55	14	-	1	71	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		40,000		3,626		5,205

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,535,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,213,000	36,213	
単元未満株式	普通株式 252,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,213	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,535,000		3,535,000	8.83
計		3,535,000		3,535,000	8.83

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167	157	176	178	173	171	156	150	151
最低(円)	131	141	152	147	162	155	145	138	137

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118	2,653
受取手形及び売掛金	² 11,515	13,414
商品	177	206
建設資材	14,529	15,023
未成工事支出金	³ 446	1,689
貯蔵品	45	52
その他	355	566
貸倒引当金	292	378
流動資産合計	29,896	33,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,683
その他(純額)	¹ 2,174	¹ 2,388
有形固定資産合計	6,858	7,072
無形固定資産		
投資その他の資産	41	24
その他	2,889	2,973
貸倒引当金	191	237
投資その他の資産合計	2,698	2,736
固定資産合計	9,598	9,834
資産合計	39,495	43,061

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 8,381	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	34	137
未払法人税等	176	625
引当金	³ 95	433
その他	1,330	1,898
流動負債合計	15,198	18,925
固定負債		
引当金	218	19
その他	233	245
固定負債合計	451	264
負債合計	15,650	19,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,816	15,810
自己株式	794	792
株主資本合計	23,853	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	21
評価・換算差額等合計	8	21
純資産合計	23,844	23,871
負債純資産合計	39,495	43,061

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,515	19,660
売上原価	19,349	15,746
売上総利益	5,165	3,913
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	317	-
報酬及び給料手当	1,623	1,510
賞与引当金繰入額	140	67
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	149	204
その他	1,706	1,529
販売費及び一般管理費合計	3,949	3,319
営業利益	1,215	594
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	29	4
受取地代家賃	99	98
その他	47	59
営業外収益合計	183	163
営業外費用		
支払利息	63	48
その他	22	19
営業外費用合計	85	67
経常利益	1,313	690
特別利益		
固定資産売却益	11	13
貸倒引当金戻入額	-	89
投資有価証券売却益	5	-
その他	0	-
特別利益合計	16	102
特別損失		
固定資産売却損	13	3
投資有価証券評価損	13	30
退職給付制度終了損	-	178
会員権貸倒引当金繰入額	25	-
その他	2	6
特別損失合計	54	218
税金等調整前四半期純利益	1,275	575
法人税、住民税及び事業税	590	185
法人税等調整額	20	92
法人税等合計	570	278
四半期純利益	704	297

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,229	7,275
売上原価	7,284	5,783
売上総利益	1,945	1,492
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	33	20
報酬及び給料手当	433	455
賞与引当金繰入額	140	67
役員賞与引当金繰入額	4	2
退職給付費用	49	71
その他	587	509
販売費及び一般管理費合計	1,249	1,126
営業利益	696	366
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	-
受取地代家賃	33	32
その他	14	28
営業外収益合計	49	62
営業外費用		
支払利息	21	14
その他	8	6
営業外費用合計	29	21
経常利益	715	406
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	-	5
投資有価証券評価損	10	-
その他	0	-
特別損失合計	12	5
税金等調整前四半期純利益	704	403
法人税、住民税及び事業税	226	164
法人税等調整額	81	16
法人税等合計	307	180
四半期純利益	396	222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275	575
減価償却費	357	334
引当金の増減額(は減少)	168	270
有形固定資産売却損益(は益)	1	3
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	13	30
受取利息及び受取配当金	36	6
支払利息	63	48
売上債権の増減額(は増加)	1,695	1,898
たな卸資産の増減額(は増加)	1,833	1,761
仕入債務の増減額(は減少)	2,248	2,269
その他	128	381
小計	429	1,716
利息及び配当金の受取額	43	15
利息の支払額	60	41
法人税等の支払額	823	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	341	213
有形固定資産の売却による収入	50	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	-
その他	21	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	102	102
自己株式の取得による支出	117	2
配当金の支払額	296	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683	465
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,439	3,118

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が956百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「商品」に含めていた「建設資材」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「商品」に含まれる「建設資材」は14,485百万円であります。 前第3四半期連結会計期間における流動資産の「仕掛品」は、当第3四半期連結会計期間では「未成工事支出金」として掲記しております。 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は56百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
適格退職年金制度からの移行について 当社の退職給付制度は適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日をもって当該制度を確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、当第3四半期連結累計期間に「退職給付制度終了損」として特別損失に178百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,623百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,512百万円です。
2 四半期連結会計期間末日の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;"> 受取手形及び売掛金 492百万円 支払手形及び買掛金 419百万円 </div>	
3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、0百万円です。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,439百万円	現金及び現金同等物	2,439百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,118百万円	現金及び現金同等物	3,118百万円
現金及び預金	2,439百万円								
現金及び現金同等物	2,439百万円								
現金及び預金	3,118百万円								
現金及び現金同等物	3,118百万円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,548,513

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものであり、その性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 654円14銭	1株当たり純資産額 654円62銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 19円17銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 8円15銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	704	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	704	297
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,777	36,464

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10円83銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 6円11銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	396	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	396	222
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,562	36,460

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 4日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正 伸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。